



## 2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月24日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東  
コード番号 8233 URL <https://www.takashimaya.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村田 善郎  
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 黒須 修一郎 TEL (03) 3211-4111  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	総額営業収益		営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	754,326	10.5	361,729	8.2	41,523	25.0	41,850	16.8	26,075	7.5
2024年2月期第3四半期	682,350	7.9	334,192	5.2	33,209	45.3	35,829	46.4	24,251	5.9

（注1）包括利益 2025年2月期第3四半期 27,251百万円（△22.3%） 2024年2月期第3四半期 35,054百万円（△5.4%）

（注2）総額営業収益については、収益認識に関する会計基準等を適用前の従来基準で算出しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	82.75	70.32
2024年2月期第3四半期	76.87	65.40

（注）当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	1,306,548	494,861	35.9
2024年2月期	1,270,475	478,802	35.7

（参考）自己資本 2025年2月期第3四半期 469,334百万円 2024年2月期 454,079百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	17.00	—	20.00	37.00
2025年2月期	—	23.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	11.50	—

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）2025年2月期（予想）1株当たり期末配当金について

当社は、2024年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。2025年2月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「—」としております。株式分割を考慮しない場合の2025年2月期（予想）の1株当たり期末配当金は23円となり、1株当たり年間配当金は46円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	495,000	6.2	55,000	19.7	58,000	17.9	38,000	20.2	121.28

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）2025年2月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期3Q	327,655,216株	2024年2月期	355,518,962株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	15,772,680株	2024年2月期	40,057,156株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期3Q	315,103,455株	2024年2月期3Q	315,463,258株

（注）当社は、2024年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式分割後の配当及び業績予想について）

当社は2024年4月12日開催の取締役会において、株式分割について決議し、2024年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、株式分割考慮前に換算した2025年2月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 2025年2月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 23円（注1）

2025年2月期の1株当たり年間配当金（株式分割考慮前）は46円となります。

2. 2025年2月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末242円57銭（注2）

（注1）株式分割考慮前に換算した配当額であります。

（注2）株式分割考慮前に換算した1株当たり当期純利益であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	13
(重要な後発事象) .....	15
3. 補足情報 .....	16
(1) 個別決算の概況 .....	16
(2) 主な子会社の概況 .....	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年3月1日～2024年11月30日)における我が国経済は、6月に実質賃金が27ヶ月ぶりにプラスになるなど、物価と賃金が上昇する好循環への転換が進みつつあり、7～9月の個人消費についても2四半期連続のプラスと持ち直す動きが見られています。

一方、中国経済の減速長期化、11月のアメリカ大統領選の結果を踏まえた今後の政策などが、日本の金融市場(金利・為替・株価)や経済(物価・消費・インバウンド需要)にどのような影響を及ぼすかは、引き続き注視が必要な状況にあります。

このような中、高島屋グループ(以下、当社)では、将来を見据えた成長投資を着実に実行し、外部環境の変化に左右されない本質的な営業力の強化、強靱な経営基盤の構築に取り組んでおります。

※12月に「高島屋グループ 統合報告書2024」を新たに発行いたしました。

当社の「価値創造ストーリー」や「成長戦略」などは、以下よりご確認ください。

<https://www.takashimaya.co.jp/corp/ir/togohoukoku/>

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、連結営業収益は361,729百万円(前年同期比8.2%増)、連結営業利益は41,523百万円(前年同期比25.0%増)、連結経常利益は41,850百万円(前年同期比16.8%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は26,075百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

事業のセグメント別業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業ポートフォリオの最適化、事業別の投資効率、収益性などを明確にするROIC経営を更に推進することに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。また、以下の前年同期比につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えた数値を記載しております。

#### <国内百貨店業>

国内百貨店業での営業収益は230,232百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は20,676百万円(前年同期比41.0%増)となりました。

売上高は、インバウンド売上高が増大したことに加え、全体売上高の約85%を占める国内顧客売上高が堅調に推移いたしました。商品別では、ラグジュアリーブランドをはじめとする高額品のほか、婦人服、紳士服、化粧品などファッション関連商品も前年から伸ばいたしました。当社が重視している「編集売場」におきましては、紳士服の新アイテム平場「ITEM SELECT」のオープン(日本橋店・9月)や、紳士服セレクトショップ「CS CASE STUDY」のリニューアル(横浜店・10月)により、販売力強化と品揃え強化を両輪で推進したことで、着実に成果を得ております。また、人気テレビ番組と連動した催や、シーズンに合わせた関連イベントには、多くのお客様にご来場いただきました。さらに、当社のアーカイブス活動の拠点である高島屋史料館(大阪)や、新しい生活文化の発信拠点である高島屋史料館TOKYOを通じ、歴史や文化の発信に努めてまいりました。これからもあらゆるお客様の多様なニーズに応える上質な商品やサービスの拡充、知的欲求に応える文化発信を継続して推進し、実店舗の強みを生かしたワンストップでのお買物体験を提供することで新たなお客様の獲得やリピート化を促進してまいります。

ECにおきましては、前年から、各店で行っていた出荷作業を共通の倉庫で一元化することで配送リードタイムを短縮するなど、オンラインストアの利便性向上に取り組んでまいりました。さらに、8月には、主力商品である化粧品の専門オンラインストア「TBEAUT(ティービューティー)」が誕生いたしました。今後もお客様のニーズに基づいた品揃えの拡充や利便性を高める取組を推進いたします。また、実店舗を持つ強みを生かし、店頭とECの相互送客により顧客接点を創出し、顧客基盤の拡大と売上高の増大につなげてまいります。

商品利益率は、利益率の高いファッション関連商品以上に利益率の低い高額商品の売上高が大きく伸びるなど、商品構成比の変化による影響もあり、総額売上高の商品利益率は、前年を下回りました。しかしながら、商品利益額は、売上高増大による効果が大きく、前年を上回りました。今

後も重点取引先と連携した正価品強化など商品利益率改善に向けた取組を進め、更なる利益額の拡大を図ってまいります。

また、販売管理費は前年からの増加を最小限に抑制することができました。ベースアップなど人的資本投資や、新規ブランドの導入など営業力強化につなげる費用は積極的に投下する一方、店舗運営体制の更なる効率化などコスト削減に向けた取組を同時に推進したことにより、総額営業収益に対する販売管理費比率は前年を下回る水準となりました。

今後も品揃えや販売力強化による売上高の増大や、商品利益率、商品利益額の改善、コスト削減に向けた一連の取組を継続してまいります。

#### <海外百貨店業>

海外百貨店業での営業収益は24,494百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は5,539百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

シンガポール高島屋におきましては、為替影響で増収となりましたが、長引くインフレによる消費の停滞に加え、ツーリストもコロナ禍以前の水準に戻らない状況が続いております。さらに、人件費など、販売管理費が増加したことにより、減益となりました。

ホーチミン高島屋におきましては、成長領域である子供用品、お客様からの支持の高い化粧品や食料品などの売場改装や品揃え強化に取り組んだことで、増収増益となりました。

タイのサイアム高島屋におきましては、お客様ニーズに基づいた日本ブランドの品揃え拡充や物産イベントの実施などの対策を実行してまいりましたが、内需の低迷や売場改装の工事影響が大きく、僅かに減収となりました。一方、商品利益率の改善やコスト削減により、赤字幅は縮小しております。

上海高島屋におきましては、市場変化に対応した新たなテナントの誘致など収益基盤の強化に継続して取り組んでおりますが、中国経済の低迷の影響が大きく、減収、赤字となりました。

引き続き、各国の景気、消費動向やリスク分析を踏まえながら、適切に経営資源を投下し、持続的な成長につなげてまいります。

#### <国内商業開発業>

国内商業開発業での営業収益は30,455百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は5,471百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

東神開発株式会社におきましては、前年10月に開業した「京都高島屋S.C.」、同年11月にリニューアルオープンした「立川高島屋S.C.」のテナント賃料収入増加により増収となった一方、本年の「玉川高島屋S.C.」改装に伴う費用や、その他施設運営に関わる費用の増加が影響し、減益となりました。地域ニーズの高いテナントの導入など、段階的にリニューアルを実施している「柏高島屋ステーションモール」におきましては、9月に複合型コミュニティスペース「BeARiKA（ビーアリカ）」がオープンいたしました。引き続き、地域に欠かすことのできない魅力的なSCを実現することでリアル施設ならではの体験価値の向上と新たなお客様層の開拓を進めてまいります。

#### <海外商業開発業>

海外商業開発業での営業収益は11,675百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は4,901百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

トーシンディベロップメントシンガポールPTE.LTD.におきましては、賃料収入が増加したことに加え、費用減もあり、増収増益となりました。

また、段階的に開発を進めるベトナム事業におきましても、増収増益となりました。8月にはベトナムのハノイに学校不動産賃貸事業の2校目となるバイリンガルスクールを開校いたしました（共同事業者であるエデュフィット社<Edufit International Education Corporation Joint Stock Company>が運営）。ハノイ、ホーチミンに次ぐベトナム第3の都市であるハイフォンでの大規模都市開発事業におきましては、6月に参画した街区に加え、12月には新たな街区への参画が決定いたしました。現在も推進中であるハノイでの住宅・オフィス・商業の複合開発事業をはじめ、成長ドライバーと位置づけるベトナム開発には集中的に投資を行い、シンガポールに次ぐ第2の収益の柱として成長性と収益性を追求して

まいります。

#### <金融業>

金融業での営業収益は13,858百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は3,626百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

高島屋ファイナンシャル・パートナーズ株式会社におきましては、収益の柱であるカード事業の年会費収入の増加に加え、百貨店、外部加盟店での取扱高が伸長したことで手数料収入が増加し、増収増益となりました。

ライフパートナー事業では、本年からスタートした新しいNISA制度（少額投資非課税制度）にあわせて「タカシマヤのカード積立」の積立上限月額を5万円から10万円に引き上げたことで、利用者と積立金額が増加しています。

また、6月に株式の過半数を取得し、子会社化いたしましたヴァスト・キュルチュール株式会社におきましても、着実に利益に貢献しています。今後も成長分野ともいえるIFA（独立系ファイナンシャルアドバイザー）市場での事業を拡大するとともに、クオリティの高いプライベートバンクサービスを提供してまいります。

#### <建装業>

建装業での営業収益は23,074百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益は1,520百万円（前年同期は営業損失483百万円）となりました。

高島屋スペースクリエイツ株式会社におきましては、ホテルなどの大型物件やラグジュアリーブランドを中心とした商業施設の受注が増加し、増収黒字転換となりました。引き続き、専門人材の育成、補強により、営業力とデザイン力を駆使した先行提案営業の強化を図り、安定的な収益基盤の構築につなげてまいります。

#### <その他の事業>

その他の事業全体での営業収益は27,939百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は1,072百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

人材派遣業の株式会社センチュリーアンドカンパニーが増収増益となった一方、卸売業のタカシマヤ トランスコスモス インターナショナルコマース P T E . L T D . が減収減益となったことから、その他の事業全体におきましては、減収減益となりました。今後も各事業におきまして、更なる業界競争力の獲得により、持続的な利益成長を実現してまいります。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,306,548百万円と前連結会計年度末に比べ36,072百万円増加しました。これは、売上増加に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の増加27,877百万円、海外における新規事業への資本参画及び持分法適用関連会社の業績伸長等に伴う投資有価証券の増加9,012百万円が主な要因です。

負債については、811,686百万円と前連結会計年度末に比べ20,013百万円の増加となりました。これは、有利子負債（社債及び借入金）の減少10,553百万円、売上増加に伴う支払手形及び買掛金の増加20,150百万円、契約負債の増加8,640百万円が主な要因です。

純資産については、494,861百万円と前連結会計年度末に比べ16,059百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加26,075百万円及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少6,782百万円、自己株式の取得による減少4,348百万円が主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は35.9%（前連結会計年度末比0.2ポイント増）となりました。

##### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、51,687百万円の収入となり、前年同期が38,014百万円の収入であったことに比べ13,673百万円の収入の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が6,410百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、29,306百万円の支出となり、前年同期が22,318百万円の

支出であったことに比べ、6,988百万円の支出の増加となりました。主な要因は、短期貸付金の純増減額が5,219百万円減少（支出の増加）したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、34,550百万円の支出となり、前年同期が16,576百万円の支出であったことに比べ、17,973百万円の支出の増加となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が28,000百万円増加したものの、長期借入金の返済による支出が35,460百万円増加したことなどによるものです。

これらに換算差額を加えた結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10,529百万円減少し、82,368百万円となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、概ね予想通りに推移していることから、現時点におきましては、2024年10月15日の決算発表時の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	94,752	86,269
受取手形、売掛金及び契約資産	156,981	184,859
商品及び製品	35,904	42,508
仕掛品	243	415
原材料及び貯蔵品	987	725
その他	39,709	50,998
貸倒引当金	△733	△617
流動資産合計	327,845	365,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	191,580	189,734
土地	419,852	419,853
リース資産（純額）	829	685
使用権資産（純額）	123,628	120,675
その他（純額）	21,349	22,627
有形固定資産合計	757,240	753,577
無形固定資産		
のれん	2,467	2,722
借地権	11,269	11,125
使用権資産	6,566	6,332
その他	15,269	15,090
無形固定資産合計	35,574	35,271
投資その他の資産		
投資有価証券	101,495	110,508
差入保証金	25,948	24,066
その他	24,533	20,070
貸倒引当金	△2,162	△2,104
投資その他の資産合計	149,815	152,540
固定資産合計	942,629	941,389
資産合計	1,270,475	1,306,548

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,137	144,288
短期借入金	43,580	35,040
リース債務	8,346	8,922
未払法人税等	4,574	3,143
契約負債	98,646	107,287
商品券	41,868	41,483
ポイント引当金	2,190	2,277
その他	93,971	93,976
流動負債合計	417,315	436,418
固定負債		
社債	80,143	80,120
長期借入金	85,228	83,237
リース債務	128,515	126,597
資産除去債務	6,635	4,931
退職給付に係る負債	39,103	38,077
役員退職慰労引当金	264	261
その他	34,468	42,042
固定負債合計	374,357	375,268
負債合計	791,673	811,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	54,790	37,507
利益剰余金	320,867	334,703
自己株式	△32,692	△14,299
株主資本合計	408,991	423,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,944	10,884
繰延ヘッジ損益	3	△0
土地再評価差額金	3,972	3,972
為替換算調整勘定	25,050	26,722
退職給付に係る調整累計額	4,116	3,819
その他の包括利益累計額合計	45,087	45,398
非支配株主持分	24,722	25,526
純資産合計	478,802	494,861
負債純資産合計	1,270,475	1,306,548

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）
営業収益	334,192	361,729
売上高	274,610	297,623
売上原価	131,206	142,440
売上総利益	143,404	155,183
その他の営業収入	59,581	64,106
営業総利益	202,985	219,289
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,952	8,772
ポイント引当金繰入額	1,656	1,729
貸倒引当金繰入額	600	439
役員報酬及び給料手当	45,605	47,751
退職給付費用	699	614
不動産賃借料	17,012	17,339
その他	96,248	101,119
販売費及び一般管理費合計	169,775	177,766
営業利益	33,209	41,523
営業外収益		
受取利息	1,670	1,372
受取配当金	1,044	473
未回収商品券整理益	1,072	1,209
持分法による投資利益	1,841	3,034
為替差益	634	—
その他	507	809
営業外収益合計	6,770	6,898
営業外費用		
支払利息	3,900	5,895
その他	250	676
営業外費用合計	4,150	6,572
経常利益	35,829	41,850
特別利益		
固定資産売却益	—	76
投資有価証券売却益	—	574
リース債務免除益	58	27
その他	—	6
特別利益合計	58	685
特別損失		
固定資産除却損	2,009	1,719
店舗閉鎖損失	—	663
減損損失	906	893
その他	132	10
特別損失合計	3,049	3,286
税金等調整前四半期純利益	32,838	39,249
法人税、住民税及び事業税	3,145	5,083
法人税等調整額	4,369	7,464
法人税等合計	7,514	12,547
四半期純利益	25,323	26,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,072	626
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,251	26,075

（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）
四半期純利益	25,323	26,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,253	△1,069
繰延ヘッジ損益	3	△4
為替換算調整勘定	4,705	807
退職給付に係る調整額	△259	△292
持分法適用会社に対する持分相当額	3,027	1,107
その他の包括利益合計	9,730	549
四半期包括利益	35,054	27,251
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,089	26,386
非支配株主に係る四半期包括利益	1,964	865

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	32,838	39,249
減価償却費	25,549	24,630
減損損失	906	893
のれん償却額	231	267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△223	△174
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△2,672	△3,614
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5	86
受取利息及び受取配当金	△2,714	△1,845
支払利息	3,900	5,895
持分法による投資損益 (△は益)	△1,841	△3,034
固定資産売却損益 (△は益)	—	△76
固定資産除却損	2,009	1,719
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△574
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,240	△27,753
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,894	△6,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,562	20,181
預り金の増減額 (△は減少)	5,009	△3,345
未払金の増減額 (△は減少)	1,464	2,003
契約負債の増減額 (△は減少)	7,536	8,358
その他	△13,531	1,656
小計	41,895	58,111
利息及び配当金の受取額	4,307	3,779
利息の支払額	△3,830	△5,773
法人税等の支払額	△4,358	△4,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,014	51,687
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,508	△3,600
定期預金の払戻による収入	401	1,519
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,923	△1,740
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	618
有形及び無形固定資産の取得による支出	△21,722	△22,862
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	86
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△0	△326
関係会社株式の取得による支出	△258	△819
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,979	△3,239
長期貸付けによる支出	△1	△113
その他	711	1,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,318	△29,306

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	28,000
長期借入金の返済による支出	△3,120	△38,580
リース債務の返済による支出	△8,046	△6,602
自己株式の取得による支出	△1	△4,348
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	—	△5,652
配当金の支払額	△4,889	△6,782
その他	△518	△584
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△16,576</b>	<b>△34,550</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,197	1,638
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,317	△10,529
現金及び現金同等物の期首残高	88,631	92,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,948	82,368

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項  
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年4月12日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月26日付で自己株式13,931,873株、22,851百万円の消却を行いました。これにより、第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が17,393百万円、利益剰余金が5,457百万円それぞれ減少しました。

また、当社は、2024年10月15日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式3,578,300株の取得を行いました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が4,347百万円増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の残高は、資本剰余金が37,507百万円、利益剰余金が334,703百万円、自己株式が14,299百万円となっております。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

（1）連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、ヴァスト・キュルチュール株式会社（金融業）を子会社とし、連結の範囲に含めております。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 百貨店業	海外 百貨店業	国内 商業 開発業	海外 商業 開発業	金融業	建装業	計				
営業収益											
(1) 外部顧客への 営業収益	211,962	23,509	28,428	9,958	13,044	18,221	305,126	29,066	334,192	—	334,192
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	12,451	696	16,121	248	3,062	2,873	35,455	10,276	45,732	△45,732	—
計	224,414	24,206	44,550	10,207	16,106	21,095	340,581	39,343	379,924	△45,732	334,192
セグメント利益 又は損失 (△)	14,666	5,645	6,546	3,383	3,423	△483	33,181	1,138	34,319	△1,109	33,209

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、広告宣伝業、飲食業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,109百万円は、セグメント間取引消去△362百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△746百万円であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「国内百貨店業」セグメントにおいて、858百万円の減損損失、「国内商業開発業」セグメントにおいて、48百万円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 百貨店業	海外 百貨店業	国内 商業 開発業	海外 商業 開発業	金融業	建装業	計				
営業収益											
(1) 外部顧客への 営業収益	230,232	24,494	30,455	11,675	13,858	23,074	333,790	27,939	361,729	—	361,729
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	13,068	710	7,671	466	3,128	2,594	27,640	11,886	39,526	△39,526	—
計	243,300	25,204	38,127	12,141	16,987	25,669	361,430	39,825	401,256	△39,526	361,729
セグメント利益	20,676	5,539	5,471	4,901	3,626	1,520	41,737	1,072	42,809	△1,286	41,523

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、広告宣伝業、飲食業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,286百万円は、セグメント間取引消去△442百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△843百万円であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、新たな中期経営計画として事業ポートフォリオの最適化、事業別の投資効率、収益性などを明確にするROIC経営を更に推進することに伴い、報告セグメントを以下の通りに変更しております。

「百貨店業」に含まれておりました国内、海外百貨店を「国内百貨店業」、「海外百貨店業」に分割し、また、「商業開発業」に含まれておりました国内、海外商業開発を同じく「国内商業開発業」、「海外商業開発業」に分割しております。加えて、「百貨店業」に含まれておりましたレストランや喫茶・カフェなどを出店、運営している株式会社アール・ティー・コーポレーションを「飲食業」として「その他」に変更しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「国内百貨店業」セグメントにおいて、834百万円の減損損失、「その他」セグメントにおいて、59百万円の減損損失を計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

第2四半期連結会計期間において、ヴァスト・キュルチュール株式会社を子会社とし、連結の範囲に含めております。これにより、「金融業」セグメントにおいて、のれんが500百万円発生しております。

（重要な後発事象）

（店舗の営業終了）

当社は、2024年12月3日開催の取締役会において、高島屋堺店の営業終了を決議いたしました。

1. 営業終了に至った経緯

高島屋堺店は、1964年10月に開店して以来、約60年に亘り、営業を継続してまいりました。その間、地域ニーズに合わせた食料品売場の改装や大型テナントの誘致などを通じて営業力強化策を実施するとともに、業務効率化や要員の適正化にも努めてまいりました。

しかしながら、2020年度に営業赤字を計上して以降、赤字基調が続いており、また不透明な消費環境など中長期的に勘案しても、黒字化の目処がたっておりません。

これらのことから、建物賃貸借契約の満了時期を踏まえ、2026年1月7日をもって高島屋堺店の営業を終了することを決議いたしました。

2. 高島屋堺店の概要

（1）所在地	大阪府堺市堺区三国ヶ丘御幸通59番地
（2）店長	並 司（なみ つかさ）
（3）開店	1964年10月4日
（4）売上高	10,337百万円（百貨店） ※2024年2月期
（5）売場面積	25,395 m <sup>2</sup> （百貨店：15,957 m <sup>2</sup> 専門店 9,438 m <sup>2</sup> ） ※2024年11月末時点
（6）従業員数	156名 ※2024年11月末時点

3. 営業終了予定日

2026年1月7日（水）

4. 今後の見通し

本件に伴う、2025年2月期連結業績への影響については軽微です。

3. 補足情報

(1) 個別決算の概況

2025年2月期第3四半期の個別決算概況について

I 実績

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
営業収益	224,274	243,359	19,084	8.5
総額営業収益	542,216	606,977	64,760	11.9
売上高	205,284	223,480	18,195	8.9
総額売上高	531,089	595,252	64,162	12.1
売上総利益率	53.91	53.95	0.04	—
総額売上総利益率	22.36	21.72	△0.64	—
販売費及び一般管理費	116,182	120,830	4,647	4.0
営業利益	13,470	19,608	6,137	45.6
経常利益	18,645	29,950	11,304	60.6
四半期純利益	14,546	22,039	7,492	51.5

(注) 総額営業収益並びに総額売上高、総額売上総利益率については、収益認識に関する会計基準等を適用前の従来基準で算出しております。

II 店別売上高

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
大 阪 店	112,353	21.2	132,980	22.3	20,627	18.4
堺 店	7,423	1.4	7,317	1.2	△106	△1.4
京 都 店	69,627	13.1	81,429	13.7	11,802	17.0
泉 北 店	10,760	2.0	10,566	1.8	△193	△1.8
日 本 橋 店	106,651	20.1	115,948	19.5	9,297	8.7
横 浜 店	97,377	18.3	104,210	17.5	6,833	7.0
新 宿 店	63,185	11.9	72,302	12.2	9,117	14.4
玉 川 店	33,612	6.3	34,454	5.8	842	2.5
大 宮 店	5,119	1.0	4,967	0.8	△151	△3.0
柏 店	24,979	4.7	24,295	4.1	△684	△2.7
E C 店	—	—	6,779	1.1	—	—
㈱高島屋計	531,089	100.0	595,252	100.0	64,162	12.1
国内 子会社	㈱岡山高島屋	13,427		12,223	△1,204	△9.0
	㈱岐阜高島屋	9,185		6,888	△2,297	△25.0
	㈱高崎高島屋	11,772		12,064	291	2.5
国内子会社を含む総計	565,475		626,428		60,952	10.8

- (注) 1 京都店には洛西店を含めております。  
 2 第1四半期会計期間より、EC店の売上高は個別掲記に変更しております。  
 3 EC店の前第3四半期累計期間の売上高6,934百万円は大阪店、京都店、日本橋店を含めております。  
 4 国内子会社を含む総計に対するオンラインストア売上高は、EC店のほか各店の売上高にも含まれております。  
 5 法人事業部及びクロスメディア事業部の売上高は、それぞれ所在する地区の各店に含めております。  
 6 収益認識に関する会計基準等を適用前の売上高で記載しております。  
 7 ㈱岐阜高島屋は2024年7月31日に営業を終了しております。

Ⅲ 販売費及び一般管理費

（単位：百万円、％）

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
人件費	35,200	35,884	684	1.9
宣伝費	7,814	8,526	711	9.1
総務費及び庶務費	53,469	56,735	3,266	6.1
経理費	19,698	19,683	△15	△0.1
計	116,182	120,830	4,647	4.0

Ⅳ 営業外損益

（単位：百万円、％）

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
営業外収益	7,202	13,403	6,201	86.1
受取利息・配当金	6,036	12,166	6,129	101.5
雑収入	1,165	1,237	72	6.2
営業外費用	2,027	3,061	1,034	51.0
支払利息	1,362	1,474	111	8.2
雑損失	664	1,587	922	138.8

Ⅴ 特別利益・特別損失

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
特別利益	—	—	固定資産売却益	76
	—	—	投資有価証券売却益	267
計		—		343
特別損失	固定資産除却損	1,555	固定資産除却損	1,489
	減損損失	0	減損損失	893
	その他	37	その他	292
計		1,593		2,675

(2) 主な子会社の概況

2025年2月期第3四半期の主な連結子会社の決算概況について

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	営業収益	営業利益又は 営業損失(△)	営業収益	営業利益又は 営業損失(△)
タカシマヤ・シンガポール LTD.	17,970	5,422	18,965	5,144
上海高島屋百貨有限公司	2,194	46	1,811	△135
タカシマヤ ベトナムLTD.	2,161	535	2,557	689
東神開発(株)	44,551	6,559	38,127	5,471
トーシンディベロップメント シンガポールPTE. LTD.	7,968	2,541	9,045	3,574
高島屋ファイナンシャル・ パートナーズ(株)	16,106	3,423	16,673	3,565
高島屋スペースクリエイツ(株)	21,095	△483	25,669	1,520

(注) タカシマヤ・シンガポールLTD.、上海高島屋百貨有限公司、タカシマヤ ベトナムLTD.、トーシンディベロップメントシンガポールPTE. LTD. の第3四半期累計期間は1月1日～9月30日となっております。